

# 株主のみなさまへ



代表取締役社長

## 鎌上 信也

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの熊本地震により被災された方々に、謹んでお見舞いを申し上げます。みなさまの安全と一日も早い復興をOKIグループ一同、心よりお祈りいたします。このたび、代表取締役社長に就任いたしました鎌上でございます。第92期(2015年度)報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2015年度は、「中期経営計画2016」の初年度として順調なスタートを切った2014年度から、事業を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。世界経済を牽引してきた新興国の経済減速が顕在化したことや為替変動、そして中国市場におけるATMのパートナー向け販売停止という事象が発生し、その結果当初描いていた成長戦略の進行に遅れが発生しております。2016年度は、これらの事業環境の変化も踏まえ新たな目標を設定し、その達成に向けてグループ一丸となって取り組む所存です。2015年度の業績および2016年度の計画につきましては、次ページ以降をご参照ください。

OKIは、社会インフラビジネスを手掛けており、安全で快適な社会の実現に貢献しなければなりません。そのためには、安定して確実に利益の出る会社になり、ステークホルダーのみなさまから信頼されることが前提になりますが、まだ十分ではないと考えております。

2016年度は、計画達成に向けて経営にあたるとともに、安定して確実に利益の出る会社になるため今後の成長の種を仕込み、将来の持続的成長の実現を目指して、次期中期経営計画の策定をグループの先頭に立って進めてまいります。

## 目次 2 株主のみなさまへ

### 6 特集: コーポレートガバナンス・コードへの対応

### 8 2015年度セグメント別概況(連結)

### 9 トピックス

## 10 会社の概況

### 11 株式の状況/株主メモ

### 12 株主インフォメーション

※ 金額単位の表示: 本事業報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

#### 見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

## 2015年度の業績

2015年度の業績は、情報通信システム事業およびプリンター事業での物量減を主因に、売上高は前期比499億円減少の4,903億円となりました。営業利益は、物量減やプリンター事業での為替変動の影響などにより同138億円減少の186億円となりました。

経常利益は、前期では営業外収支において為替差益を計上したものの、当期では為替差損に転じたことなどにより同265億円減少の114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同265億円減少の66億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末から276億円減少の4,118億円となりました。各資産の構成は前期末と大きな変化はありませんでしたが、自己資本は前期末から129億円減少の1,067億円となりました。当期利益を確保し剰余金の積み上げは

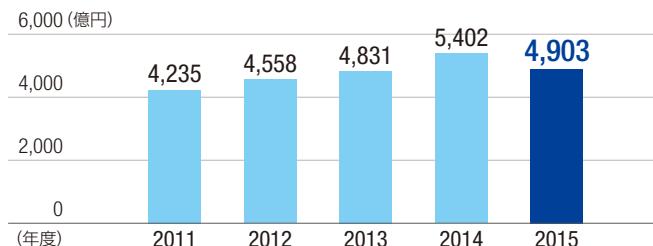
できたものの、株式市場の低迷により、保有株式や年金資産の評価額が減少したこと、また為替の影響により為替換算調整勘定が変動したことなどによりその他の包括利益累計額が減少したことが減少の要因です。自己資本比率は前期末比1.3%減少の25.9%、DEレシオは1.1倍で前期末比0.2倍の増加となりました。

キャッシュ・フロー（CF）については、営業CFは36億円の支出、投資CFは138億円の支出となり、営業CFと投資CFを合わせたフリー・キャッシュ・フローは174億円の支出という結果でした。財務CFは、111億円の収入となりました。

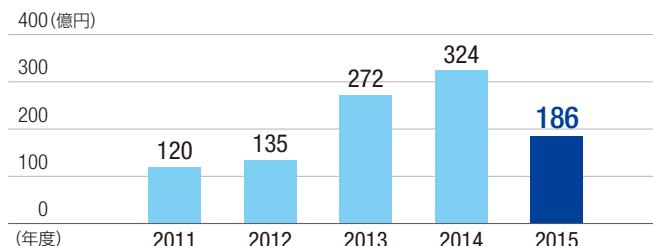
2015年度実績	
売上高(億円)	4,903
営業利益(億円)	186
経常利益(億円)	114
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	66
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	-174

2016年3月末	
総資産(億円)	4,118
自己資本比率(%)	25.9
DEレシオ(倍)	1.1

### 売上高



### 営業利益



## 2016年度の計画

2016年度は、2013年11月に発表しました「中期経営計画2016」の最終年度ですが、ブラジル経済の低迷や中国でのパートナー向け販売停止に伴うATMの売上減、為替相場の変動、さらにプリンター市場の縮小と販売競争激化などの大きな事業環境の変化を踏まえ、計画値を次のとおりといたしました。売上高は前期比97億円増収の5,000億円、営業利益は同14億円増益の200億円、経常利益は同66億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同54億円増益の120億円です。

今年度の方針といたしましては「安定収益の確保」「成長事業の創出」「財務基盤の強化」を掲げました。国内市場向けの安定収益事業で利益を確保し、さらなる利益の拡大を図ります。また、情報通信分野の各事業を融合した成長事業の創出に取り組みます。さらに、運転資本を圧縮してキャッシュ・フローを創出し、財務基盤

の一層の改善を進めます。

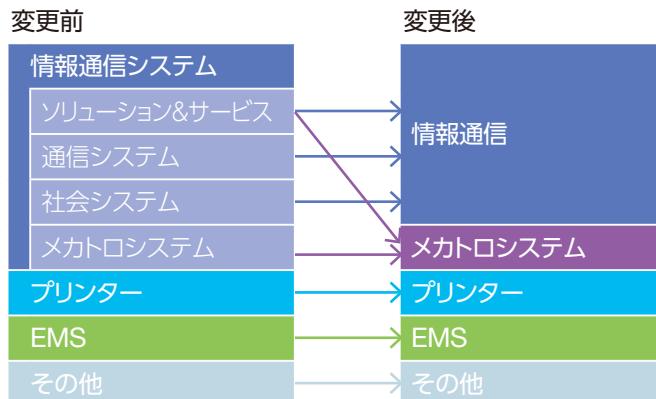
事業別の状況につきましては、情報通信事業は、航空管制や道路など交通インフラ関連システムを中心に堅調と見込んでおります。メカトロシステム事業では、国内市場向けの現金処理機的好調が続く見込みです。海外向けATMについては、中国ビジネスの再構築を行うとともに、グローバル市場への拡大を継続いたします。プリンター事業は、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、ニッチ&高付加価値の戦略をより一層深化させるほか、大判プリンター事業との販売シナジー効果により、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。EMS事業およびその他の事業についても、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

2016年度計画	
売上高(億円)	5,000
営業利益(億円)	200
経常利益(億円)	180
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	120

## 組織体制の変更について

本年4月1日付で、組織体制の変更を実施いたしました。まず、従来のソリューション&サービス、通信システム、社会システムの3事業を統合して情報通信事業本部としました。これは、国内を中心に展開する情報通信分野の融合を促進することで事業を強化し、さらなる収益拡大を図ったものです。メカトロシステムについては、従来情報通信システム事業の中の1ビジネスという位置づけでしたが、事業規模が拡大しOKIグループの中核事業に成長したことから独立した組織とし、さらにグローバル展開を強化いたします。また、ソリューション&サービスに属していたATM関連サービスもメカトロシステムに取り込んでいます。

### 組織変更図



## 株主還元について

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでおります。

2015年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を実施させていただきました。2016年度の配当金につきましては、前述の事業計画と上記の株主還元方針に基づき、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を計画しております。

現在、財務基盤強化の一環として、自己資本比率30%以上を目標に自己資本の積み上げを行っているところではございますが、株主還元とのバランスを考慮しながら、今後も安定的、継続的な配当の実施を目指してまいります。

株主のみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月